



(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	23,463,351	45.8	21,789,914	83.4	普通税	21,785,866	92.9	196,652	議会費	321,877	0.6	2,131	321,877		
地方譲与税	549,569	1.1	549,569	2.1	法定普通税	21,785,866	92.9	196,652	総務費	5,790,618	11.6	163,983	5,004,533		
利子割交付金	67,319	0.1	67,319	0.3	市町村民税	9,812,326	41.8	196,652	民生費	14,715,894	29.6	49,410	6,812,584		
配当割交付金	30,549	0.1	30,549	0.1	個人均等割	224,361	1.0	-	衛生費	9,544,029	19.2	6,042,464	3,551,545		
株式等譲渡所得割交付金	11,662	0.0	11,662	0.0	所得割	8,008,635	34.1	-	労働費	362,795	0.7	-	253,314		
地方消費税交付金	1,460,382	2.9	1,460,382	5.6	法人均等割	454,368	1.9	76,900	農林水産業費	513,916	1.0	118,311	449,603		
ゴルフ場利用税交付金	14,701	0.0	14,701	0.1	法人税割	1,124,962	4.8	119,752	商工費	1,191,800	2.4	2,373	567,092		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	10,736,629	45.8	-	土木費	6,718,037	13.5	2,193,450	5,495,420		
自動車取得税交付金	111,245	0.2	111,245	0.4	うち純固定資産税	10,628,603	45.3	-	消防費	1,506,413	3.0	75,915	1,435,949		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	242,368	1.0	-	教育費	4,131,752	8.3	587,972	3,635,937		
地方特例交付金	266,183	0.5	266,183	1.0	市町村たばこ税	994,543	4.2	-	災害復旧費	3,208	0.0	-	3,208		
児童手当及び子ども手当特例交付金	130,097	0.3	130,097	0.5	鉦産税	-	-	-	公債費	4,928,614	9.9	-	4,799,694		
減収補填特例交付金	136,086	0.3	136,086	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	2,454,887	4.8	1,694,469	6.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,694,469	3.3	1,694,469	6.5	目的税	1,677,485	7.1	-	歳出合計	49,728,953	100.0	9,236,009	32,330,756		
特別交付税	760,418	1.5	-	-	法定目的税	1,677,485	7.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
（一般財源計）	28,429,848	55.5	25,995,993	99.5	入湯税	4,048	0.0	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	30,635	0.1	30,635	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	23,140,699	46.5	15,147,901	15,085,384	52.4	
分担金・負担金	755,932	1.5	-	-	都市計画税	1,673,437	7.1	-	人件費	8,447,788	17.0	7,739,671	7,695,883	26.8	
使用料	862,195	1.7	47,483	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	5,222,112	10.5	4,683,443	-	-	
手数料	565,646	1.1	9,260	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	9,765,959	19.6	2,610,198	2,591,499	9.0	
国庫支出金	7,903,738	15.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	4,926,952	9.9	4,798,032	4,798,002	16.7	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	24,069	0.0	24,069	0.1	合計	23,463,351	100.0	196,652	内元利償還金	4,926,952	9.9	4,798,032	4,798,002	16.7	
都道府県支出金	2,571,878	5.0	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	94,891	0.2	-	-	徴収率	97.6	91.9	97.6	92.0	その他の経費	17,349,037	34.9	14,631,535	10,229,749	35.6
寄附金	12,790	0.0	-	-	(%)	97.8	91.7	97.4	91.7	物件費	6,152,015	12.4	4,918,163	4,748,261	16.5
繰入金	274,778	0.5	-	-	市町村民税	97.2	91.6	97.6	91.8	維持補修費	806,941	1.6	727,362	546,102	1.9
繰越金	1,670,127	3.3	-	-	純固定資産税	97.2	91.6	97.6	91.8	補助費等	2,678,578	5.4	2,269,708	1,567,045	5.4
諸収入	1,051,873	2.1	31,228	0.1	公営事業等への繰出					うち一部事務組合負担金	153,245	0.3	152,121	152,038	0.5
地方債	6,954,200	13.6	-	-	合計	5,946,162	25.3	338,360	繰出金	5,915,110	11.9	5,514,705	3,368,341	11.7	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	宅地造成	1,507,413	6.4	237,377	積立金	1,194,793	2.4	1,183,997	-	-	
うち臨時財政対策債	2,626,000	5.1	-	-	下水道	1,395,122	5.9	21,643	投資・出資金・貸付金	601,600	1.2	17,600	-	-	
歳入合計	51,202,600	100.0	26,138,668	100.0	市場	36,143	0.1	39,032	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					上水道	11,375	0.0	80	投資的経費計	9,239,217	18.6	2,551,320	-	-	
					国民健康保険	1,009,775	4.3	93	うち人件費	76,474	0.2	76,474	-	-	
					その他	1,986,334	8.5	211	普通建設事業費	9,236,009	18.6	2,548,112	-	-	
									うち補助	5,979,192	12.0	387,334	-	-	
									うち単独	3,065,336	6.2	2,146,597	-	-	
									災害復旧事業費	3,208	0.0	3,208	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	49,728,953	100.0	32,330,756	-	-	

（注釈）  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 茨城県ひたちなか市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	51,179	49,726	1,453	1,122	243	48,041	
2 奨学資金特別会計	18	9	9	9	0	-	
3 基地公園事業特別会計	63	52	11	11	0	198	
4 公共用地先行取得事業特別会計	5	5	0	0	5	29	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計一般会計等	51,244	49,770	1,474	1,143		48,269	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	取収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうちの一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	12,434	12,095	338	338	1,010	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	6,873	6,779	94	94	1,134	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	1,101	1,092	9	9	148	-	-	-	
4 老人保健事業特別会計	12	12	-	-	1	-	-	-	
5 水道事業会計	2,971	2,705	265	1,579	11	13,767	14	-	法適用
6 公共下水道事業特別会計	4,930	4,802	128	57	1,351	33,396	23,577	-	法非適用
7 農業集排水事業特別会計	58	53	5	4	44	628	614	-	法非適用
8 地方卸売市場事業特別会計	45	43	2	2	36	130	118	-	法非適用
9 勝田駅東口地区市街地再開発事業特別会計	832	740	92	38	236	181	0	-	法非適用
10 佐和駅中央地区再開発事業特別会計	352	276	76	25	179	69	0	-	法非適用
11 船塚地区再開発事業特別会計	93	91	2	2	90	0	0	-	法非適用
12 東部第1土地区画整理事業特別会計他5会計	2,061	1,909	152	-	1,041	6,621	976	-	法非適用
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
101									
102									
103									
104									
105									
106									
107									
108									
109									
110									
111									
112									
113									
114									
115									
116									
117									
118									
119									
120									
121									
122									
123									
124									
125									
126									
127									
128									
129									
130									
131									
132									
133									
134									
135									
136									
137									
138									
139									
140									
141									
142									
143									
144									
145									
146									
147									
148									
149									
150									
151									
152									
153									
154									
155									
156									
157									
158									
159									
160									
161									
162									
163									
164									
165									
166									
167									
168									
169									
170									
171									
172									
173									
174									
175									
176									
177									
178									
179									
180									
181									
182									
183									
184									
185									
186									
187									
188									
189									
190									
191									
192									
193									
194									
195									
196									
197									
198									
199									
200									
201									
202									
203									
204									
205									
206									
207									
208									
209									
210									
211									
212									
213									
214									
215									
216									
217									
218									
219									
220									

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県ひたちなか市

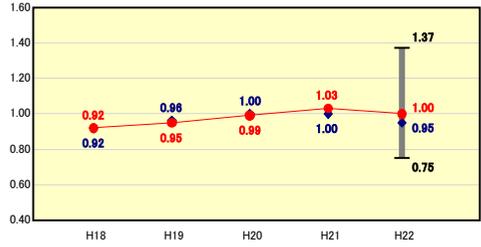
人口	158,414人 (H23.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	99.07km <sup>2</sup>	実収公債費比率	-%
人口密度	51,202.600/千円	将来負担比率	11.6%
入総額	49,728,953千円	市町村類型	H18 IV-2 H21 IV-2
出総額	1,121,460千円	(年度毎)	H19 IV-2 H20 IV-2
実収	27,530,015千円		
標準財政規模	48,148,433千円		
地方債現在高			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [1.00]

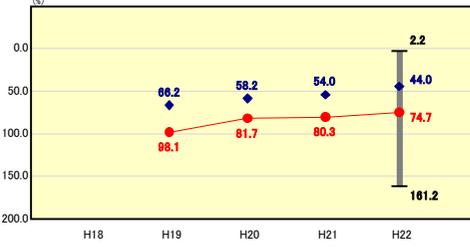
類似団体内順位 2/8 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75



**財政力指数の分析欄**  
 類似団体の平均的な数値であり、ゆるやかに上昇してきたが、世界同時不況による法人市民税の大幅な減収により前年度を下回った。今後も市税徴収の強化や歳入の見直しを継続し、財政の健全化を図っていく。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [74.7%]

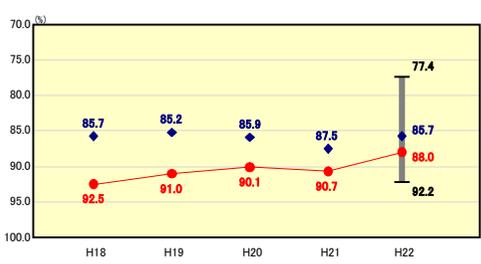
類似団体内順位 5/8 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7



**将来負担比率の分析欄**  
 前年度と比較すると5.6ポイントの減となるが、類似団体の平均値を上回っている。今後、大型事業の着手に伴う市債の発行により将来負担比率が上昇されることが予想されることから、新規事業を峻別して進めるなど、慎重かつ計画的な行政運営に努める。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.8%]

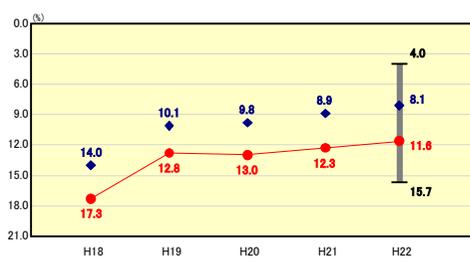
類似団体内順位 4/8 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8



**経常収支比率の分析欄**  
 前年度と比較すると1.3ポイント減少した。要因としては人件費、物件費、公債費の抑制を図っており、また、普通交付税交付団体になったことにより経常一般財源が増えたことがあげられる。今後は、第6次行財政改革に基づき、企業誘致や市税徴収率の向上による自主財源の確保に一層取り組み、歳出では補助金等を見直しや経費の節減合理化など経常経費の抑制に努める。

## 公債費負担の状況 実収公債費比率 [11.6%]

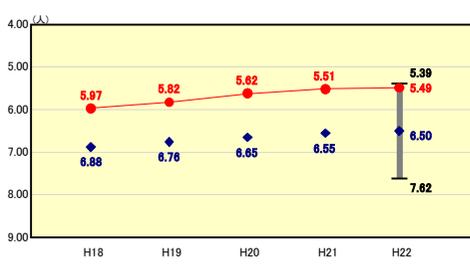
類似団体内順位 5/8 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1



**実収公債費比率の分析欄**  
 前年度と比較0.7ポイントの減となるが、類似団体の平均値を上回っている。公債費は財政構造の硬直化の大きな要因となるため、市債の発行については借入額を当該年度の元利償還金を上限とする方針としているが、今後は中期財政計画に基づき、勝田駅東口再開発事業や新清掃センター建設事業、学校の耐震化事業に着手し、市債の発行により市債残高は一時的に増加すると見込まれる。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [5.49人]

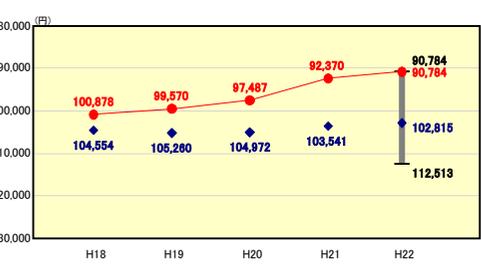
類似団体内順位 2/8 全国平均 7.94 茨城県平均 7.09



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 第二次定員適正化計画により前年度に比べ3人の減となっており。類似団体の中で最低水準にある。今後も適切な行政サービスを維持しつつ、適正な定数管理を推進する。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [90,784円]

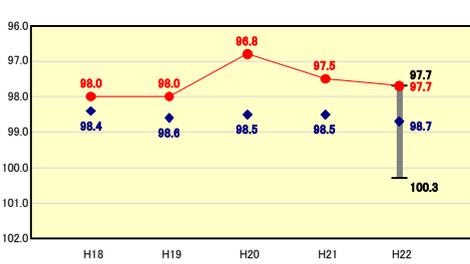
類似団体内順位 1/8 全国平均 114,985 茨城県平均 107,558



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体の中では最低の水準にある。要因としては、指定管理者制度や民間委託など効率的な公共施設の管理運営を推進しているほか、職員数を3人削減し人件費を抑制したことがあげられる。今後も社会情勢に対応した適切な行政サービスの提供とコストの縮減の両立を図っていく。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [97.7]

類似団体内順位 1/8 全国市平均 99.8 全国町村平均 95.9



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度に引き続き、類似団体の中では最低水準にある。今後も給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

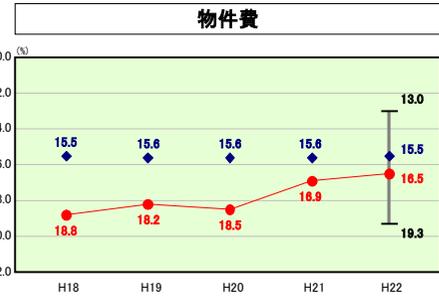
茨城県ひたちなか市

## 経常収支比率の分析

人口	158,414	人(H23.3.31現在)	実収支	-	%
面積	99.07	km <sup>2</sup>	実収支	-	%
人口密度	51,202.600	千円	実収支	11.6	%
総収入	49,728,953	千円	実収支	74.7	%
総支出	1,121,460	千円	市町村		
実収支	27,530,015	千円	(年度)		
標準財政規模	48,148,433	千円	H18	IV-2	
地方債			H19	IV-2	
			H20	IV-2	
			H21	IV-2	
			H22	IV-2	



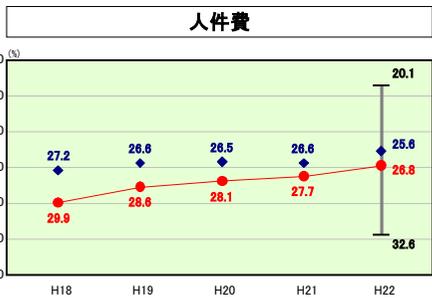
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 4/8 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

#### 物件費の分析欄

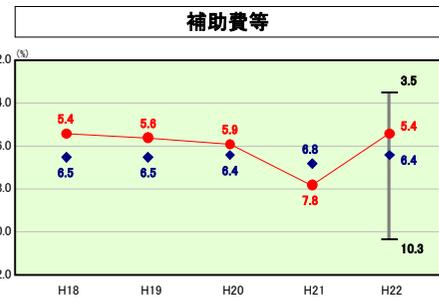
物件費については前年度と比較すると0.4ポイントの減となるが、類似団体の平均値を上回っている。要因としては、公共施設の老朽化に伴う修繕費の伸びがあるものの、OA機器リース料の減などにより、全体として減したことが挙げられる。今後は清掃施設について低コストで運営のできる新清掃センターを整備し、経費の削減に努める。



類似団体内順位 4/8 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

#### 人件費の分析欄

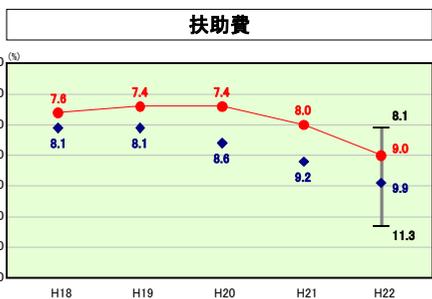
人件費については平成18年度より年々減少しているものの、類似団体の平均値をわずかに上回っている。しかしながら人口1人当たりの決算額は類似団体の中では最低水準にある。要因としては、定員適正化計画に基づき職員数及び給与の適正化を推進していることが挙げられる。今後とも行政サービスを維持しつつ、内部事務の見直しや組織の簡素化を進め、経費の抑制に努める。



類似団体内順位 4/8 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

#### 補助費等の分析欄

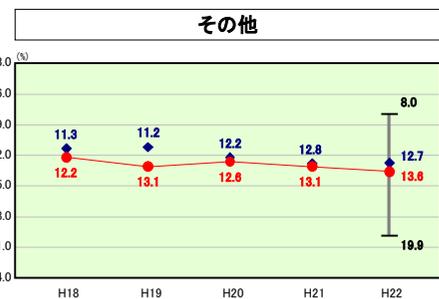
補助費については、前年度と比較すると2.4ポイントの大幅減となっている。要因としては市税還付の減などが挙げられる。今後は第6次行政改革に基づき補助金等の見直しを強化するなど、適正な歳出に努める。



類似団体内順位 2/8 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

#### 扶助費の分析欄

扶助費については前年と比較すると1.0ポイントの増となるが類似団体の中では低水準にある。今後も高齢者や生活困窮者の増により増加が予想されることから、資格審査等の適正化などにより経費の抑制に努める。



類似団体内順位 5/8 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

#### その他の分析欄

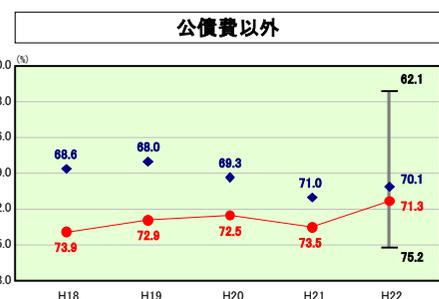
その他については、前年度と比較すると0.5ポイントの増となっている。要因としては、繰出金が前年度と比較すると1.2ポイントの増になっている。これは福祉事業特別会計や下水道事業会計、区画整理事業会計への繰出金が増えていることによる。今後は区画整理事業の見直しを行い削減に努める。



類似団体内順位 4/8 全国平均 19.0 茨城県平均 15.8

#### 公債費の分析欄

公債費については年々減少しているものの、類似団体の平均値をわずかに上回っている。要因としては、起債額が当該年度の元利償還額を上回らない財政運営及び地方債の借換えによる利子償還金の抑制・縮減を行っていることが挙げられる。今後は大型事業に着手し、市債の発行により償還額は一時的に増加すると見込まれることから、実質公債費比率等を指標として依存度を低くし、適正に活用していく。



類似団体内順位 4/8 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

#### 公債費以外の分析欄

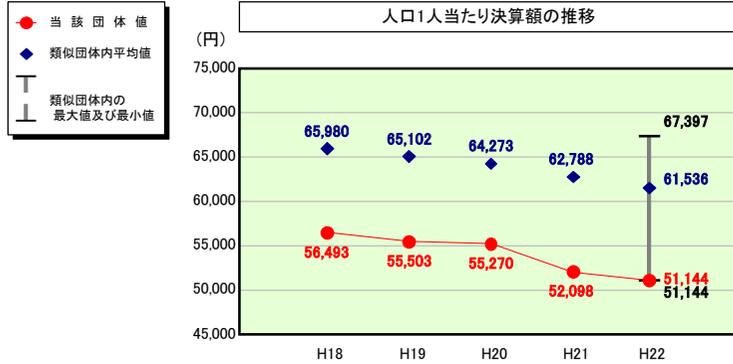
公債費以外については、前年度と比較すると2.2ポイントの減となっている。要因としては、人件費や物件費、補助費等による減が上げられる。今後は低コストで運営のできる新清掃センターの整備などを行い経費を削減するとともに適正な行政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県ひたちなか市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



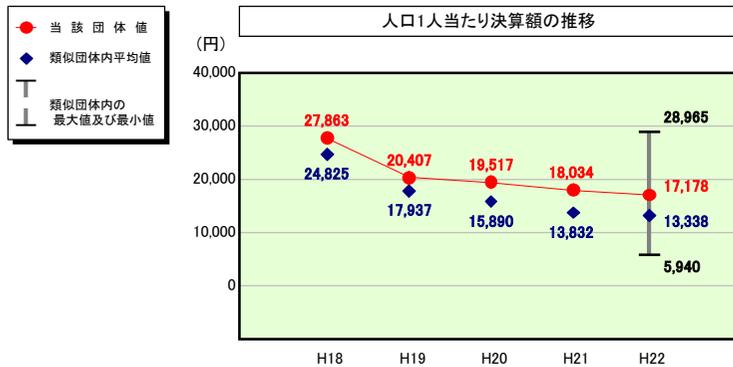
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,447,788	53,327	59,956	▲ 11.1
賃金 (物件費)	122,739	775	2,733	▲ 71.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	47,102	297	2,391	▲ 87.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	12,788	81	506	▲ 84.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	496,875	3,137	2,674	▲ 17.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	76,474	483	1,340	▲ 64.0
▲退職金	▲ 1,101,812	▲ 6,955	▲ 8,064	▲ 13.8
合計	8,101,954	51,144	61,536	▲ 16.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	5.49	6.50	▲ 1.01
ラスパイレース指数	97.7	98.7	▲ 1.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

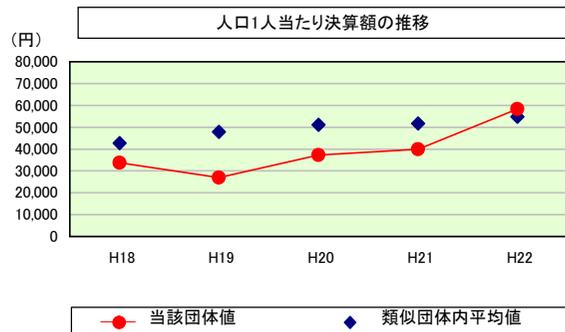


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,928,551	31,112	32,948	▲ 5.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	43,333	274	43	537.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,187,839	13,811	11,124	24.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	1,115	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	200,193	1,264	1,823	▲ 30.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	58	0	17	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 1,392,946	▲ 8,793	▲ 7,581	16.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,245,768	▲ 20,489	▲ 26,151	▲ 21.7
合計	2,721,260	17,178	13,338	28.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

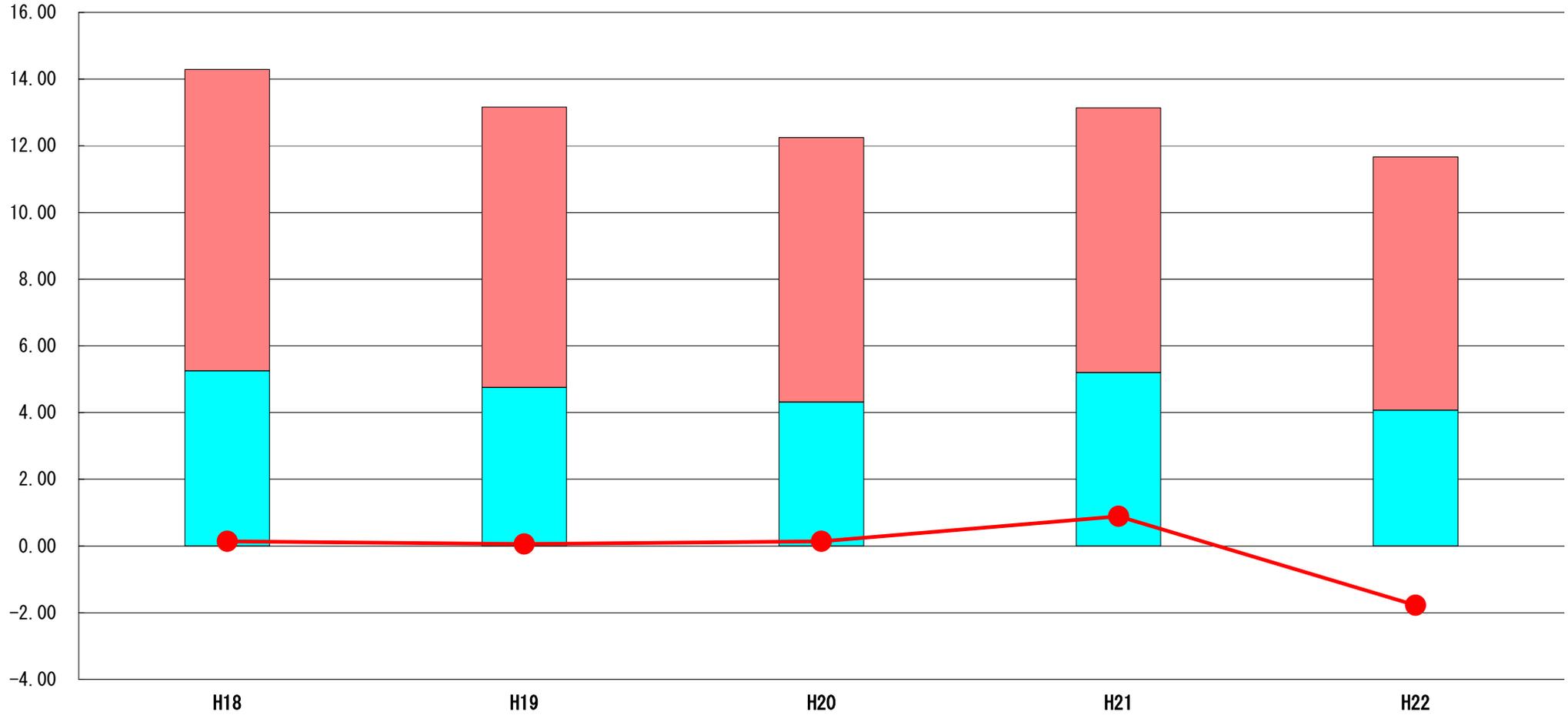
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	5,266,905	33,666	▲ 9.9	42,788	2.8	▲ 12.7
うち単独分	3,215,681	20,555	▲ 16.3	28,377	▲ 5.3	▲ 11.0
H19	4,234,514	26,991	▲ 19.8	47,893	11.9	▲ 31.7
うち単独分	2,176,061	13,870	▲ 32.5	29,921	5.4	▲ 37.9
H20	5,864,188	37,205	37.8	51,092	6.7	31.1
うち単独分	3,687,012	23,392	68.7	32,957	10.1	58.6
H21	6,325,937	39,938	7.3	51,722	1.2	6.1
うち単独分	3,755,207	23,708	1.4	30,749	▲ 6.7	8.1
H22	9,236,009	58,303	46.0	54,805	6.0	40.0
うち単独分	3,065,336	19,350	▲ 18.4	29,572	▲ 3.8	▲ 14.6
過去5年間平均	6,185,511	39,221	12.3	49,660	5.7	6.6
うち単独分	3,179,859	20,175	0.6	30,315	▲ 0.1	0.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

茨城県ひたちなか市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.04	8.41	7.94	7.94	7.60
 実質収支額		5.25	4.75	4.31	5.20	4.07
 実質単年度収支		0.14	0.06	0.14	0.89	▲ 1.78

**分析欄**

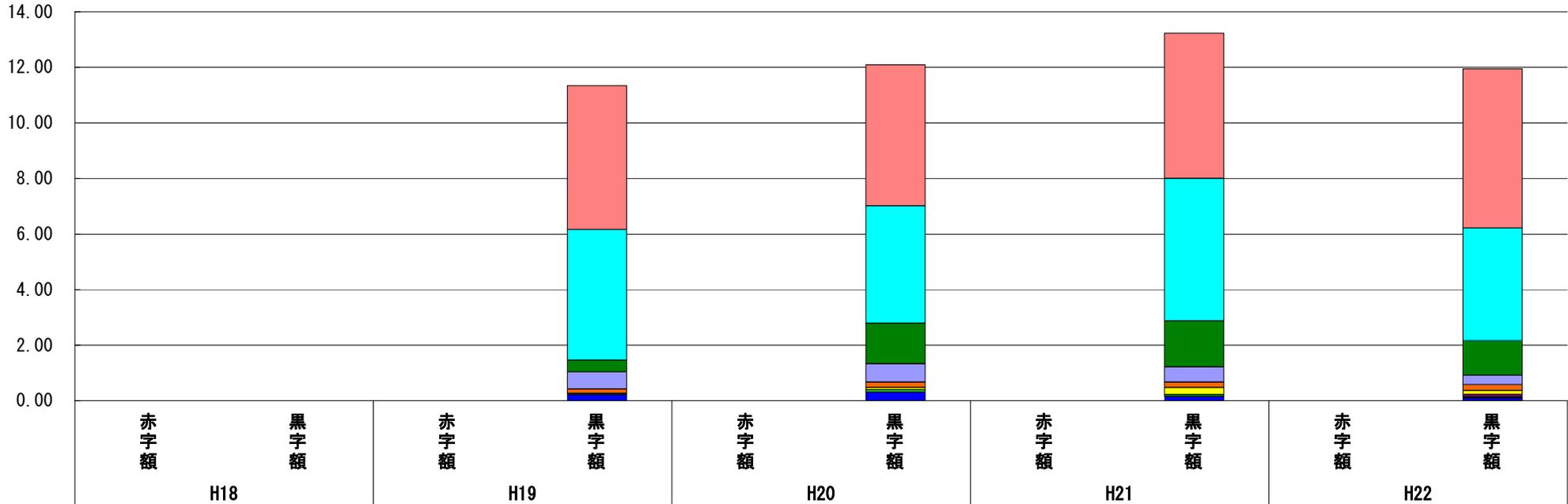
平成22年度は、東日本大震災の影響により歳入が不足したこと及び基金の取り崩しを行ったことにより、実質単年度収支が赤字化した。今後は、実質単年度収支が黒字になるよう適正な財政運営に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県ひたちなか市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	5.18	5.08	5.23	5.73
一般会計		-	4.70	4.22	5.13	4.07
国民健康保険事業特別会計		-	0.42	1.46	1.65	1.23
介護保険事業特別会計		-	0.62	0.66	0.55	0.34
公共下水道事業特別会計		-	0.15	0.19	0.19	0.21
勝田駅東口地区市街地再開発事業特別会計		-	0.00	0.09	0.26	0.14
佐和駅中央土地区画整理事業特別会計		-	-	-	-	0.09
墓地公園事業特別会計		-	0.05	0.08	0.06	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.22	0.31	0.16	0.10

## 分析欄

平成22年度は各会計ともに、黒字になっている。引き続き赤字にならないよう適正な会計運営に努める。

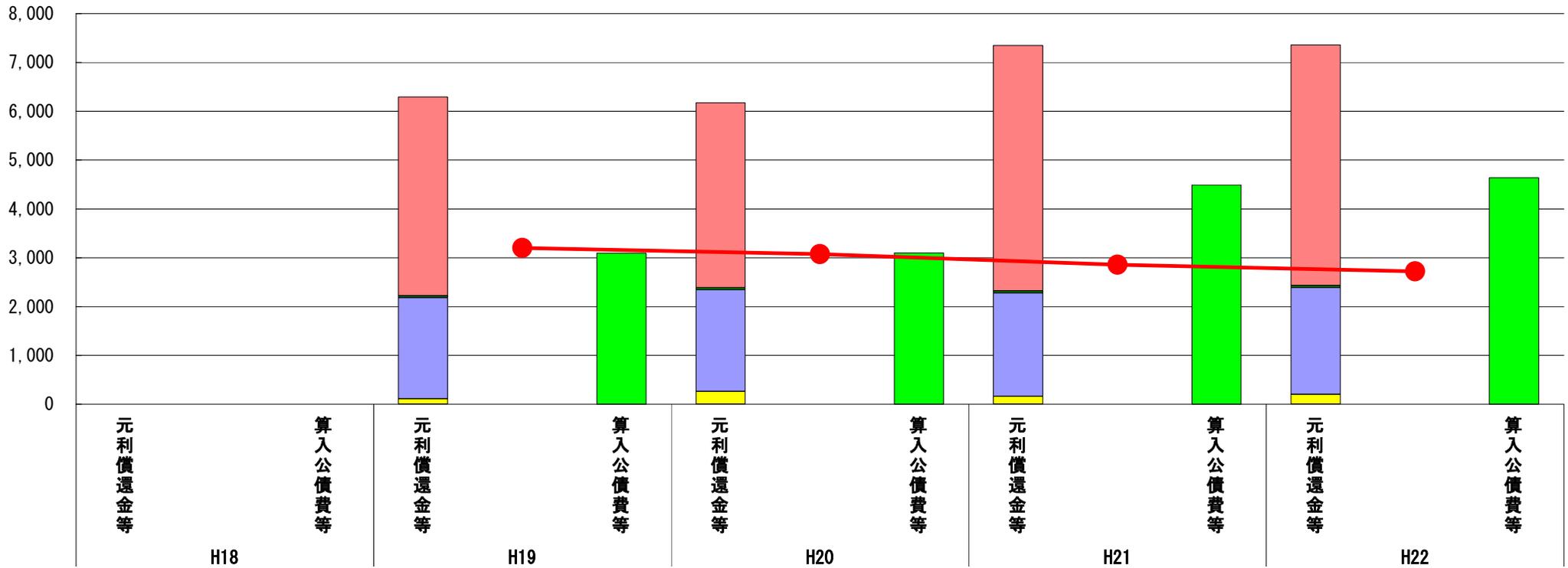
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県ひたちなか市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	4,073	3,786	5,026	4,929	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	42	48	47	43	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	2,070	2,077	2,115	2,188	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	108	263	159	200	
	一時借入金利息	-	1	0	1	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	3,092	3,099	4,490	4,638	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	3,202	3,075	2,858	2,722	

## 分析欄

市債の発行については借入額を当該年度の元利償還金を上限とする方針としているが、今後は中期財政計画に基づき、勝田駅東口再開発事業や新清掃センター建設事業、学校の耐震化事業に着手し、市債の発行により市債残高は一時的に増加すると見込まれる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

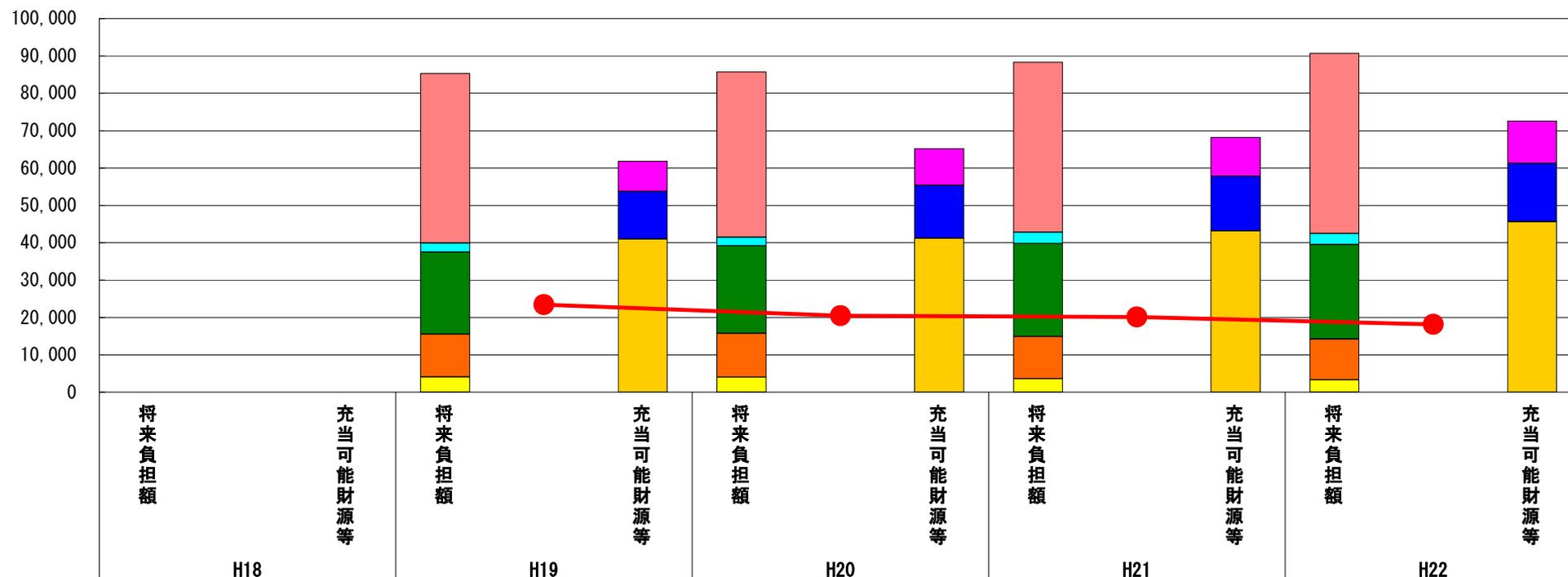
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県ひたちなか市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	45,357	44,214	45,462	48,269	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,429	2,322	3,018	2,892	
	公営企業債等繰入見込額	-	21,949	23,390	24,880	25,299	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	25	
	退職手当負担見込額	-	11,436	11,788	11,351	10,928	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	4,106	3,982	3,581	3,301	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	8,106	9,851	10,372	11,294	
	充当可能特定歳入	-	12,719	14,136	14,662	15,620	
	基準財政需要額算入見込額	-	41,002	41,213	43,147	45,654	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	23,451	20,498	20,111	18,145	

## 分析欄

本年度は大型事業の着手により一般会計に係る地方債の現在高は上昇しているが、減債基金に積み立てを行ったことにより充当可能基金が大幅に増加し将来負担比率の分子としては減小した。今後は中期財政計画に基づき、勝田駅東口再開発事業や新清掃センター建設事業、学校の耐震化事業に着手し、市債の発行により地方債の現在高は一時的に増加すると見込まれる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。